

平成16年1月9日

国立国会図書館

## 科学技術関係情報整備計画

### —組織機構再編後の当面の課題遂行と館内体制について—

平成15年2月19日、第43回科学技術関係資料整備審議会（以下、「科審」という）が開催された。ここでは5ヵ年計画として策定された「科学技術関係情報整備基本計画」（平成10年国図専第44号 平成10年6月17日決定、以下、「基本計画」という）がその最終年度にあたることから、これを総括するとともに、新しい情報環境のもとでの科学技術情報整備のあり方と当館の役割について審議がなされた。「科学技術関係情報整備計画 —組織機構再編後の当面の課題遂行と館内体制について—」（以下、「整備計画」という）は、第43回科審のフォローアップの一環として主題情報部が関係部局と協議し、確認の上、取りまとめたものである。

#### 1. 整備計画の目的と位置付け

本「整備計画」は、第43回科審の審議を踏まえ、「基本計画」の継続課題を中心とする当面の諸課題の全館的遂行について、今後3年程度を目途に取り組みことを想定し策定されたものである。

また本「整備計画」は、平成14年の機構改革により、それまでの科学技術情報整備に係る一連の機能が再編されたため、新体制下における諸課題を再整理し、関係部局の役割を確認するための見取り図として策定されたものである。

#### 2. 第43回科審において提示された当面の重点課題

第43回科審において審議された『国立国会図書館科学技術情報整備基本計画』の総括と課題」の中で提示された方向性と当面の重点課題は、主に以下の2点に集約される。

- (1) 多様な情報ニーズへの対応、とりわけ①国会等、②研究者コミュニティ、③一般利用者（国民）という三つの利用者層毎の情報ニーズに即した情報整備とサービスの実現
- (2) 国の科学技術政策及び電子情報環境に対応した科学技術情報の重点的整備、とくに利便性の高い外国電子ジャーナルの積極的導入、先端的分野に対するニーズに応える創刊誌購入を含む外国雑誌（紙資料）の拡充

#### 3. 実施内容

関係各部署は、今後3年を目途に、以下に掲げる課題への取り組みと実施項目（■□の付いたもの、■は特に優先的に取り組む必要のある課題を指す。）の実現に努める。（1）は誰にどのようなサービスを提供するのかという観点から、（2）は現在の局面でどのような資料（情報）整備が必要かという観点から、（3）～（5）は、関係機関との協力や業務基盤に関わる観点から、各々の課題内容を取りまとめたものである。なお（5）は資料整備の上で基本的な役割を担う「選書」業務等の全館的な体制整備の必要上追加した課題である。

\*各実施項目については、諸課題の実現に関係する部署の見取り図——『科学技術関係情報整備計画』に係る諸課題・関係部署一覧」（別紙1）（以下、「諸課題・関係部署一覧」という）を付した。

## （1）多様な利用者ニーズへの対応

### ① 国会等へのサービス

近年、科学技術関連の諸問題が国政の重要なテーマになり、国会からのレファレンスの比重も高くなっている。ここでは、純粋な科学技術（ピュア・サイエンス）資料というよりは、国政の課題や論点に適合した政策関連情報が求められるのが特徴である。科学技術関連の法案制定や審議に資するための当館の機能を十全に果たすために、以下の活動を一層強化する。

- インターネット情報、外部商用データベースなどの電子情報と当館蔵書を組み合わせた迅速かつ質の高い国会サービスを提供する。
- 科学技術に関連した内外の議会・官庁資料、国際機関資料並びにシンクタンク資料や灰色文献などを用いた国会レファレンスの充実をはかる。
- 調査及び立法考査局の刊行物等に掲載する科学技術関連情報の充実をはかる。
- 国会分館における参考図書を中心とした科学技術関係分野資料の充実と提供をはかる。
- 行政・司法部門からの科学技術関係情報へのニーズに対応するために、支部図書館職員に対する科学技術文献検索法などの研修を実施する。

### ② 研究者コミュニティへのサービス

「研究者コミュニティ」とは、大学、研究機関、企業等の研究者など機関や組織に属する専門家（集団）をさすが、その情報ニーズは主に専門情報、学術情報である。関西館に配置したこれらの科学技術資料を、遠隔サービスや関西学研都市の有用な資源として積極的に活用する。また当館が現在取り組んでいるネットワーク系電子出版物の収集保存に関する納本制度審議会の審議による法的枠組みの整備や、これに資するインターネット資源選択的蓄積実験事業（Web Archiving Project）等をさらに発展させ、自館蔵書の利用提供に留まらないインターネット情報、他機関情報のポータルやアーカイブとしての役割・機能を果たすことが肝要である。以上のような当館の役割を踏まえ、研究者ニーズに対しては、科学技

術振興機構、国立情報学研究所、大学図書館など関係機関と連携・協力し、国全体としての情報資源の網羅性確保と安定供給の観点から科学技術情報流通基盤の充実をはかる必要がある。

- 関西館に配置した科学技術資料の遠隔サービス及び近隣研究機関の利用の促進をはかる。またそのための積極的な広報を行う。
- 当館が契約して提供するオンライン電子情報（電子ジャーナル等）について、郵送による複写物の提供の可能性について検討を行う。
- ネットワーク系電子出版物の収集保存・安定供給のための活動を引き続き当館の重要課題として取り組む。
- 科学技術関係資料（テクニカルレポート等）の書誌データの遡及入力により NDL-OPAC 上での全面公開を実現する。
- 科学技術文献の国レベルでの資源配置の現状や情報ニーズ等の調査研究を実施する。
- 専門図書館員、大学図書館員等への科学技術文献検索法、関西館に配置した科学技術関係資料の利用方法などの研修を実施する。

### ③ 一般利用者（国民）へのサービス

国の政策である第二期科学技術基本計画は、「社会のための、社会の中の科学技術」という命題のもとに「科学技術と社会とのコミュニケーションの確立」を強調している。科学技術の目覚ましい進歩が、一方で様々な社会問題を派生させている諸状況を踏まえ、例えば「食の安全」「医療と薬品」「環境問題」「建築とシックハウス」といった国民の暮らしに密着した科学技術関連情報を、当館のホームページを介して国民向けに分かりやすく発信する活動やレファレンスサービスを重視する。

- 調査及び立法考査局刊行物等に掲載された有用な科学技術関連情報（「イシュー・ブリーフ」等）を国民向けにも公開する。
- 主題情報部がホームページで発信する科学技術に関連したレファレンス情報の充実をはかる。専門情報の分かりやすい調べ案内や主題書誌等、搭載コンテンツを拡充する。
- 近代デジタルライブラリーの科学技術・自然科学分野のコンテンツの充実
- 科学技術・経済情報室の充実をはかる。特に科学技術分野と経済社会分野の境界領域（環境、食品、医療等）、第二期科学技術基本計画における当面の重点分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料）、アジア関連資料に目を配り、東京本館のニーズ、現代的ニーズに対応したサービスを来館者に提供する。各種電子情報の充実もはかる。
- 子どもの理科離れ、科学離れに対応する子どものための科学技術・自然科学資料を充実するとともに、関連イベントを開催する。

- 電子情報等、多様な検索ツールの活用を促進するために利用者向け講座を開催する。

## (2) 科学技術関係情報資源の重点的整備

科学技術をめぐる社会的ニーズと新しい情報環境を踏まえ、科学技術関係情報資源の重点的整備を図る。とくに出版のデジタル化と寡占化が進むなかで、外国雑誌（電子ジャーナルを含む）については、今後さらなる価格の高騰が予想される。したがって次に掲げる計画の遂行には、新たな予算措置と実現に向けての戦略的取り組みが必要である。

### ① 外国電子情報の積極的導入と利用体制の整備

平成 14 年度第 5 回収集企画委員会において示された基本方針（「外国電子情報導入の基本方針について」）に則り、科学技術関係外国資料のオンライン資料導入を積極的に推進する。導入に際しては以下の点に留意する。

- 利便性（外国雑誌の関西館配備に伴う東京本館での利便性を含む）・速報性が優れる電子ジャーナルを積極的に導入する。またこれらの資料のバックファイルについても必要度の高いものから導入する。
- 科学技術系の冊子体資料や電子ジャーナル利用に際して利便性の高い検索手段となる抄録・索引・目次情報等の二次資料の拡充をはかる。
- 包括性、検索利便性に優れる科学技術系データ集（化学物質データベース等）を導入する。
- 海外の灰色文献に関する情報の利用を図る。
- 電子情報の利用提供に係る東京本館リニューアル後の全体像及び将来像を明確にするとともに、年次計画を策定する。
- 館内サーバーやスタンドアロンにより運用する既存のパッケージ系電子出版物を可能な限りオンライン資料に切り替える。
- インターフェイスの共通化、各種コンテンツの統合検索の実現をはかる。

### ② 科学技術系外国雑誌等（冊子体）のタイトルの充実等

この十数年来、わが国でも構造的問題となっている「シリアルズ・クライシス」により、科学技術系外国雑誌の購入タイトルが約 3,000 誌までに落ち込んでおり、現在さらに減少する懸念が強まっている。関西館を拠点とする遠隔利用（DSS）の資源として、タイトルを一定レベルまで回復させることが急務である。資料の拡充に際しては、以下の点に留意する。

- 科学技術系外国雑誌については平成 18 年度までに利用頻度の高いコア誌といわれるものを中心に少なくとも 4,000 誌までに回復させる。
- タイトル選定の基準として、電子ジャーナルの存在、代表的な抄録・索引（例えば SCI）への採録を要件とする。また当館所蔵タイトルの再評価り

スト及び購入候補リスト等、選書用 DB を作成・構築する。

- 創刊誌については、重点分野（前掲、ライフサイエンス等 4 分野）、人文社会分野との境界領域のものを積極的に収集する。
- 国会サービスに有用な科学技術政策関連の外国雑誌について重点的に収集する。（例えば、『Water Policy』といった科学技術関連政策雑誌）可能な限り電子ジャーナルによる利用をはかる。
- アジア諸国が刊行する科学技術分野雑誌を収集（電子情報を含む）する。
- 国際会議、国際的に活動している学会の年次会議等重要度の高い会議録を積極的に収集する。
- 海外の規格などの収集に留意する。

### ③ 日本国内刊行の科学技術情報資源の収集

- 国会からの要望の多い消費者問題等に関連した規格資料は出版情報の入手に努め、積極的に収集する。
- 類縁機関等が作成した利便性の高いデータベースの利用を検討する。
- 日本で行われた国際会議等の会議録資料を収集する。

### （3）関係機関との連携・協力

- 科学技術振興機構及び国立情報学研究所との定期懇談会を実施し、必要に応じ具体的なテーマのもとでの連携・協力の推進をはかる。
- 行政・司法支部図書館との情報基盤の整備と情報流通を促進する。

### （4）人材の確保と人材育成計画

- 科学技術分野の専門的基礎的知識を有する人材を確保し、主題情報部科学技術・経済課、資料部文献提供課、調査局関係各課等への適切な配置を進めるとともに、出向等による外部人材の有効な活用をはかる。
- 科学技術関係データベースは多様かつ高度な検索ツールが特徴である。これらを駆使できるスキルをもつ人材を計画的に養成する。外部専門機関に委託して行う研修を含む研修実施計画を策定する。
- 国内外の先進的機関・図書館への出張や実地研修等の機会を積極的に活用する。（例：NYPL 等）

### （5）科学技術関係情報整備に係る円滑な遂行のための体制整備

組織再編後の科学技術関係情報整備に係る計画立案、選書等（電子情報の選定を含む）の全館体制（役割分担）について認識の統一と調整を図るとともに、科審における審議・答申の実現に関して主題情報部が主体的かつ積極的な役割を果たすための必要な基盤整備を行う。

- 企画・協力課を中心に全館的調整を行い、必要な例規の改正、要員配備等の見直しを行う。

#### 4. その他

- 本「整備計画」に掲げた課題の実践を通じて館の体制強化を図ることと並行して、科学技術文献の情報流通・提供システムの調査研究を行い、また「科審」においては、第三期科学技術基本計画の策定等、国の政策動向をも視野に収めつつ、国立国会図書館の科学技術情報整備に係る次期中長期ビジョンの立案に向けた諮問・答申を行うことを目標に進めていくものとする。(別紙2 参照)
- 主題情報部は、本計画と「諸課題・関係部局一覧」に示された課題・実施項目の進捗状況について把握を行い、関係部局との密接な連携の下に諸課題遂行の優先順位等について協議しつつ、その実現に努める。
- 主題情報部は、科学技術関係資料整備審議会の主管部局として、館議及び庶務担当課長会議に、本計画の進捗状況を報告する。

(別紙1)

「科学技術関係情報整備計画」に係る諸課題・関係部局一覧

▲は平成10年策定の「科学技術関係情報整備基本計画」の継続課題を指す。主管部局・課等の明確なものにはゴシック(太字)とした。また特に優先的に取り組む必要がある課題には課題欄に■を付した。

課題	実施項目	関係部局課(建制順)	方向性・留意点等
(1) 多様な利用者ニーズへの対応			
①国会等へのサービス			
■	インターネット等電子情報と当館蔵書を組み合わせた国会サービスの提供	<b>調査及び立法考査局</b> (以下、「調査局」という)他	全館協力による国会サービスの充実とサービスのハイブリッド化を目指す。
	議会・官庁国際機関、シンクタンク、灰色文献などの活用 ▲	<b>調査局(特に議会官庁資料課)</b> 、科学技術・経済課、議会官庁資料課、外国資料課、国内資料課	選書協力員制度の活用、収集企画委員会等での情報の共有化や実効ある収集の方策のための基盤整備を図る。
■	調査及び立法考査局の刊行物等に掲載する科学技術関連情報の充実 ▲	<b>調査局</b> 、科学技術・経済課	コンテンツ、インターフェイスの充実、科学技術に関連するトピックスなど時宜にかなった情報の発信に留意する。
	国会分館における参考図書・一般書の科学技術関係分野の充実と提供	<b>国会分館</b>	方針、方策の検討
	支部図書館職員への科学技術文献検索法などの研修実施	<b>支部図書館課</b> 、科学技術・経済課	研修受講者の意見、要望を聴き、充実を図る。
②研究者コミュニティへのサービス			
■	関西館に配置した資料の遠隔サービス利用の促進と広報強化 ▲	<b>文献提供課</b>	積極的な広報により、潜在的需要の掘り起こしを図る。
■	オンライン電子情報について、郵送による複写物の提供の可能性の検討	電子情報企画室、収集企画課、国内資料課、外国資料課、複写課、科学技術・経済課、文献提供課、収集整理課	収集企画委員会等で、実施の是非、可能性を協議する。
■	ネットワーク系電子出版物の収集保存・安定供給のための活動	電子情報企画室、収集企画課、電子図書館課	納本制度審議会、WARP等実験事業の取り組み強化
	科学技術関係資料の書誌データの適及データ入力とNDL-OPAC公開 ▲	書誌調整課、文献提供課、 <b>収集整理課</b>	NTIS等の許諾関係に留意し、できるだけ早期に自館入力等の方策を講じる。
■	科学技術文献の国レベルでの資源配置等のあり方に関する調査研究実施	収集企画課、科学技術・経済課、文献提供課、 <b>図書館協力課</b>	研究成果を、科審の活動、関西館遠隔サービスの充実に生かす。
	専門図書館職員等への科学技術文献検索法等の研修実施、関西館資料の利用方法の研修	科学技術・経済課、文献提供課、 <b>図書館協力課</b>	研修受講者の意見、要望を聴き、充実を図る。
③一般利用者(国民)へのサービス			
■	調査及び立法考査局の刊行物等に掲載された有用な情報の国民への公開	電子情報企画室、 <b>調査局各課</b>	科学技術に関連するトピックスなど時宜にかなった情報の発信に留意する。 一般公開に際しては、引用関係等著作権等の問題に留意する必要がある。
■	主題情報部がHPで発信する科学技術関連情報の充実 ▲	電子情報企画室、参考企画課、 <b>科学技術・経済課</b>	科学技術レファレンス情報システムに続く次世代システムの開発を目指す。

	近代デジタルライブラリーの科学技術分野のコンテンツ作成公開	電子情報企画室、 <b>電子図書館課</b>	著作権処理等の作業を継続し、公開コンテンツの充実をはかる。
■	各種電子情報を含む科学技術・経済情報室の充実	<b>科学技術・経済課</b>	情報室、レファレンス業務のハイブリッド化を目指す。
■	子どもの理科離れ、科学離れに対応する対応（イベントの開催等）	<b>企画協力課（国際子ども図書館）</b>	イベントの開催等についての方針・方策を検討する。
	電子情報等多様な検索ツール活用のための利用者向け講座の開催	利用者サービス企画課、参考企画課、科学技術・経済課、文献提供課	実施内容を検討し、平成16年度実施に向け準備を進める。
（2）科学技術関係情報資源の重点的整備 <b>*収集企画委員会（事務局：収集企画課）</b> を中心に進める。			
①外国電子情報の積極的導入と利用体制整備			
■	電子ジャーナルの積極的導入（バックファイルを含む）	電子情報企画室、収集企画課、外国資料課、電子資料課、科学技術・経済課、文献提供課、収集整理課	「オンライン資料及び外国雑誌の導入・収集計画」（平成14[現況]～18年度）（平成15年3月20日 第5回収集企画委員会資料②-2）に基づき、②の冊子体雑誌のタイトル増に合わせて導入を拡大
■	科学技術系の抄録・索引等の二次情報にかかる電子情報の拡充（ERL オンライン系等）	電子情報企画室、収集企画課、外国資料課、電子資料課、科学技術・経済課、文献提供課、収集整理課	収集企画委員会の導入・収集計画に基づき作業を進める。
	科学技術系データ集の導入（化学物質データベース等）	電子情報企画室、収集企画課、外国資料課、電子資料課、科学技術・経済課、文献提供課、収集整理課	収集企画委員会の導入・収集計画に基づき作業を進める。
	海外の灰色文献に関する情報の利用	電子情報企画室、収集企画課、外国資料課、電子資料課、参考企画課、科学技術・経済課、文献提供課、収集整理課	無料インターネット情報の動向等の情報収集に努める。
■	電子情報の館内提供に係る全体像、将来像の検討、年次計画の策定	企画・協力課、電子情報企画室他	企画・協力課を中心に全館的検討を進める。
	パッケージ系電子出版物のオンライン提供への切り替え	電子情報企画室、収集企画課、外国資料課、電子資料課、科学技術・経済課、文献提供課、収集整理課	早期実現に向け、予算上、システム上の問題点の解決を図る。
	インターフェースの共通化、各種コンテンツの統合検索の実現▲	電子情報企画室、情報システム課、書誌調整課、電子資料課、参考企画課、文献提供課	問題状況等を把握し、将来展望を含めそのあり方について検討を行う。
②科学技術系外国雑誌（冊子）のタイトルの充実			
■	科学技術系外国雑誌の収集——引用率の高いコア雑誌のタイトル増（復活を含む）▲ <small>（注）平成14年度時点で約2900タイトル</small>	収集企画課、科学技術・経済課、文献提供課、収集整理課	予算状況を見ながら「オンライン資料及び外国雑誌の導入・収集計画」に基づき、毎年250誌のタイトル増を図り、平成18年度までに約4,000タイトルに拡大する。

	タイトル選定基準の策定・詳細化 選書用DB(当館所蔵タイトルの再評価リスト等)の作成と構築	収集企画課、科学技術・経済課、 文献提供課、収集整理課	選書用DBについては、作業要員の確保等 作成体制等条件整備を行う。
■	重点分野、境界領域の創刊誌の選書・収集▲	収集企画課、科学技術・経済課、 文献提供課、収集整理課	第二期「科学技術基本計画」に基づく重 点4分野の創刊誌の選書・収集に留意す る。また環境、災害、医療、食品などの 経済・社会分野との境界分野の資料の選 書・収集に留意する。
■	国会サービス用政策関連雑誌の選書・収集▲	調査局、収集企画課、科学技 術・経済課、文献提供課、収集 整理課	国会レファレンス等のニーズを分析し、 必要な資料を選書・購入し、拡充する。
	アジア諸国が刊行する科学技術分野の選 書・収集(電子情報を含む)▲	電子情報企画室、収集企画課、 科学技術・経済課、文献提供課、 アジア情報課、収集整理課	アジア諸国が刊行するオンライン電子情 報の選定・利用に留意する。
	国際会議録等の積極的収集	収集企画課、科学技術・経済課、 文献提供課、収集整理課	重点分野、境界分野の選書・収集に留意 する。
	海外の規格などの収集にも留意する。	収集企画課、科学技術・経済課、 文献提供課、収集整理課	収集の拡大を検討する。
③日本国内刊行の科学技術情報資源の収集			
	国会からの要望の高い規格資料の出版情報 の入手・選書・収集▲	調査局、収集企画課、国内資料 課、科学技術・経済課	情報収集に努める。
	類縁機関等が作成した利便性の高いデー タベースの利用を検討する。	収集企画課、国内資料課、科学 技術・経済課、文献提供課、収 集整理課	情報収集に努める。
	日本で行われた国際会議録等の会議録資料 を収集する。	収集企画課、国内資料課、科学 技術・経済課	情報収集に努める。
(3) 関係機関との連携・協力			
■	JST、NIIとの定期懇談会等の実施、連携・協 力の推進▲	企画・協力課、科学技術・経済 課	従来の協力関係にたつて、さらに緊密な 連携を図る
	行政・司法支部図書館との情報基盤の整備等 ▲	支部図書館課	ネットワーク環境の整備を図る。
(4) 人材の確保と人材育成計画			
■	科学技術分野の専門的基礎知識を有する人 材の確保、出向の活用等▲	人事課、調査局関係課、科学技 術・経済課、文献提供課	新規採用に際し、一定比率の理科系出身 の職員の確保に努める。
■	多様かつ高度な検索ツールを活用できる人 材の養成▲	人事課、調査局関係課、科学技 術・経済課、文献提供課	年間研修計画を立て系統的な人材育成に 努める。
■	国内外の先進的機関への出張、実地研修等の 機会の活用▲	人事課、調査局関係課、科学技 術・経済課、文献提供課	先駆的な図書館等への研修派遣を意識 的、系統的に実施する。

(5) 選書業務に係る全館的体制整備			
■	組織機構再編後の選書に係る関係例規と実際の運用の点検と見直し	<b>企画・協力課</b> 、収集企画課、科学技術・経済課、文献提供課、収集整理課他	組織機構再編後の課題と論点整理を行い、全館的な体制を整備する。

(別紙2)

国の科学技術関連の政策動向と当館の対応スケジュール

